



労働政策研究報告書 No. 54

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究

－ 個人の職業能力開発行動からみる －

労働政策研究・研修機構

教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究

— 個人の職業能力開発行動からみる —

独立行政法人**労働政策研究・研修機構**

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

厳しい国際競争の中で、我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力向上とキャリア設計することが求められている。

効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そうした課題に対応するためには、教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握するとともに、この教育訓練プログラムを受講している個人がどのような教育訓練行動をとり、どのように評価しているかを把握することが必要不可欠である。

そうした観点から、本研究プロジェクト「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究」を立ち上げ、平成 15 年度は教育訓練サービス市場のとらえ方や概念を明らかにしてディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004 年 5 月）としてとりまとめた。平成 16 年度には教育訓練サービス市場に教育訓練プログラムを供給する教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）や教育訓練サービス内容について調査研究を行い、「教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査－教育訓練サービス市場の第一次調査－」（労働政策研究報告書No.24）、「同一教育訓練サービス市場の第二次調査－」（労働政策研究報告書No.43）としてとりまとめた。

平成 17 年度は、教育訓練サービス市場を構成するもう一つの柱である需要側を対象とした調査を行い、教育訓練を受講する側の①能力開発ニーズ、②教育訓練行動を制約する条件、③現在及び過去の教育訓練行動、④受講した教育訓練の評価等を分析した。本報告書はこの調査の成果をまとめたものであり、教育訓練サービス市場を強化するための戦略立案に基礎的情報を提供するという点でも有益であると考えている。

本報告書が、企業と個人の行う能力開発活動を支える社会的基盤を整備する上で、政策形成に係る議論に資することができれば幸いである。

2006 年 3 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまのこういちろう 今野浩一郎	労働政策研究・研修機構 特別研究員 学習院大学経済学部教授	第1部
よこやま ちかこ 横山 知子	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第2部第1章
たぐち かずお 田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授	第2部第2、3章
おおき えいいち 大木 栄一	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 助教授	第2部第4、6章
ふじなみ みほ 藤波 美帆	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 学習院大学大学院 博士後期課程	第2部第5章

「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」に係る研究会委員

研究会メンバー

- 今野浩一郎 労働政策研究・研修機構特別研究員（学習院大学経済学部 教授）
田口 和雄 高千穂大学経営学部 助教授
大木 栄一 職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科 助教授
稲川 文夫 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 企画調整部 室長
堀辺 浩司 雇用・能力開発機構 生涯職業能力開発促進センター
管理部情報管理課 課長補佐
藤波 美帆 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員（学習院大学大学院博士後期課程）
- 奥津 眞里 労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 統括研究員
木村 陽一 労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 主任研究員
横山 知子 労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 副主任研究員

オブザーバー

- 三上 明道 東京労働局 需給調整事業部長
（前厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長）
小泉 潤一 厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長補佐

教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究
— 個人の職業能力開発行動からみる —

目 次

まえがき

第1部 総論

第1章 調査の目的と概要 1

1. 本調査研究の背景と問題意識とねらい
2. 教育訓練サービス市場研究の視点
3. 研究プロジェクトの構成と本調査の目的
4. 調査の概要と報告書の構成

第2章 調査結果の概要 8

1. 能力開発ニーズの背景と内容
2. 個人が活用できる能力開発資源
3. 投下資源量からみた「現在の」能力開発行動
4. 受講した研修コースの特徴を明らかにする
5. 能力開発経歴

第3章 結論 26

1. 現状の能力開発行動の特徴を確認する
2. 能力開発のニーズ構造を確認する
3. 能力開発行動の評価
4. 政策的課題を考える

第2部 調査・分析編

第1章 調査・分析の概要 39

1. 調査の背景と視点
2. 研究成果1
3. 研究成果2
4. 需要者（個人）を対象とした調査の目的
5. 調査の方法
6. 調査対象者の構成

第2章 能力開発のニーズと背景 51

1. 能力開発のニーズと背景
2. 能力開発ニーズの内容

第3章 能力開発をとりまく環境 76

1. 個人の状況～「自己啓発」のために使える「お金」と「時間」
2. 会社の状況
3. 情報環境

第4章 投資資源量からみた「現在」の能力開発行動・・・・・・・・・・ 92

1. 現在の能力開発活動の活動状況
2. 自己投資費用からみた現在の能力開発活動
3. 投資時間からみた現在の能力開発活動
4. 現在の能力開発活動の背景と活動の評価

第5章 過去3年間の能力開発行動・・・・・・・・・・ 120

1. 社内講座からみた能力開発活動
2. 社外講座からみた能力開発活動
3. 通信教育からみた能力開発活動
4. 勉強会・交流会からみた能力開発活動

第6章 能力開発経歴・・・・・・・・・・ 176

1. 各年代の主な働き方
2. 投資時間からみた各年代の能力開発活動
3. 各年代の能力開発活動のために利用した教育訓練プロバイダー
4. 各年代の投資時間からみた教育訓練分野
5. 各年代の投資時間全体に占める資格取得のための時間の比率
6. 各年代の能力開発活動の評価

付属資料

調査票（正社員用）

調査票（パート・アルバイト用）

調査票（自由業・自営業用）